

パネル討論会

変貌するグローバル経済と地域の持続的発展



- 司 会 戸田 常一 (広島大学経済学部附属地域経済研究センター長)
- 討論者 山下 彰一 (広島大学教授、大学院国際協力研究科長、
地域経済研究センター研究員)
- 藤田 昌久 (京都大学経済研究所教授、
地域経済研究センター客員研究員)
- 杜 進 (東洋大学国際地域学部教授)
- 林 正徳 (釜山大学校経済学部教授、
労働問題研究所長、韓国)
- プラユーン・シオワタナ
(クルンタイ・タナキット公社副社長、
技術振興協会秘書長、タイ国)

変貌するグローバル経済と地域の持続的発展

パネル討論の主旨

戸田：ホール先生には非常に示唆に富み、しかも工夫された講演を頂きました。厚くお礼申し上げます。それでは先ず、パネリストの方々をご紹介致します。(ここでは省略、略歴の詳細は63頁～66項を参照してください。)

今回の共通テーマを決めるに当たりまして、私どもが考えた問題意識から説明をさせていただきます。これまで広島は札幌・仙台・福岡と同じように地方の中核都市の役割を担ってきたかと考えています。広島の二本柱は地方



中枢性そしてマツダを初めとする輸出製造業にあると言われてきました。しかしその両者が共に大きく変化しつつあります。その理由を考えるに、第1にはこれまで東京を中心として纏まってきた国家経済の中では、地方ブロックを管理する広島のような地方の中核都市の役割は非常に大きかったと考えています。

しかしこの状況の下では、広島は中央だけをみていればある意味では良かった時代であったかと思えます。しかし、この国家という枠組の下での経済は、既に20年以上も前から崩れかけており、それが最近になって広島においても大きく意識されるようになってきたと考えます。当然こういう時代においては、地域は自らの方向を自分で考えることが必要になってきます。そしてこの傾向を加速してきたのが、新幹線や高速道路などの高速交通や、情報通信の整備であろうかと思えます。このことはホール先生の基調講演においても説明頂いたところです。

関西と九州の間であって、今後の活力と魅力のある都市形成を考えることが、極めて重要なことと考えられます。ホール先生の基調講演においても、高速交通に基づく都市間競争、そして地域の持続的発展ということを実現する為には、都市の活力と魅力を上げることが重要と感じました。現在広島においては、モータリゼーションに基づく都市圏の拡大が進んでいますが、一方において軌道系交通の重要性が指摘されています。地域メトロ、環状鉄道のご紹介がありましたが、中でも既存インフラの活用という点は非常に示唆に富むお話であったと思えます。さらにはヨーロッパの都市間競争の説明がありました。地域の個性を生かしたグローバル的な都市の確立が重要というご指摘も非常に含蓄のある、我々が噛みしめるべきお話であったと思えます。

広島がこれまで柱としてきたもう一つのもは、自動車産業を中心とした製造業ですが、現在では自動車関連産業においてコストダウンや新たな市場を求めての海外進出が顕著です。今日の朝刊を見ましても、中国地方の工業出荷額が32年ぶりに7%を割ったと報道されています。このような急速なグローバル化によって、地域における将来の見通しが非常に困難になっています。1970年における物の貿易面でのグローバル化、更に1980年代の金融・情報通信や知識人材面でのグローバル化、これらに対して地方圏における立ち遅れが非常に顕著であると考えられると思います。国境を越えた都市や産業間のネットワーク化によって都市間の競争が激化し、都市の階層性が変化しています。以上が今回の共通テーマを定めた私どもの問題意識です。

それではこれから進め方を少しご説明します。パネル討論全体としては三つの段階で進めていきたいと思っています。第1番目には現在のグローバルの経済化、そしてその下での都市の階層性をどのように見ているかを、ホール教授の基調講演に対するコメントを含めてお話を頂きたいと思っています。そして2番目にはその下で産業の構造改革が進んでいます。そして新たな都市階層が形成されつつあると認識しています。このことに関して第2ラウンドで各先生方よりお話を頂くようにしたいと思います。そしてその後フロアからのご質問に対してお答えし、最後に今後の持続的な地域発展を実現する為に必要な提言を頂きたいと思っています。尚、お手許に質問表をお配りしています。この黄色の用紙については第1ラウンドが終わった段階で質問を頂きますが、第2ラウンドの途中で挙手を頂いても結構です。係員が回収に参ります。それでは早速ですが、第1ラウンドの現在をどのように見ているかということ、ホール先生の基調講演に対するコメントも含めてお話を頂きたいと思っています。

経済のグローバル化と地域への影響



山下：先程のホール先生のお話は非常に印象深く聴かせて頂きました。特に都市システムというのは決して安定的でなく、不安定的な状態であるという、そういうお話が大変印象深かったです。さらに都市間競争の考え方、そしてそこでの質を高めていく努力が必要であり、非常に大事であるということ、先生のお話から感得できました。私の最初の論点は経済のグローバル化ということが、地域の構造にどういう影響を与えているのかということ、これを考えたいということです。

経済のグローバル化というのは、国境を自由に越えて活動をしていることを表わしています。このことを現在認識することが重要であると思います。それから昨今はグローバル化という現象だけではなく、景気の同時性、これは景気も不景気も同時に起こると

いうことの認識も必要ではないかと思えます。例えばタイにおける為替変動の問題、通貨危機とも呼ばれますが、こういった問題が周辺の東南アジア諸国だけではなく、香港・韓国さらにはアメリカ・ヨーロッパにも即時に波及していくといったような問題が起こっています。これは20世紀後半の現象で、潮流の大きな流れの一つであろうと思われるわけです。こういうことが地域にどういう影響を及ぼすかということのを少し考えてみたいわけですが。今日は韓国・タイの方が出席されていますから、東南アジアを含んだ東アジアの問題として考えてみたいわけですが。そして2・3ラウンドで広島の問題も考えてみたいと思えます。

この経済のグローバル化が地域にどういう影響を与えるのか、これは先ず経済のグローバル化が各国にどういう影響を及ぼすのか、一つには恩恵を受ける国と受けない国、またはマイナスの影響を受ける国があるということです。これを先ず識別する必要があるかと思えます。恩恵を受ける国というのは、先進国及び先進途上国、先進国を卒業したかつての中心国です。アジアでいうと韓国・台湾・香港・シンガポールといった国々で、東南アジアのタイ・マレーシアがそのボーダーラインにはいつてきます。こういった所が経済のグローバル化の影響を受け、しかも恩恵を受けると言われる地域かと思えます。それに対して恩恵を受けない国もあるし、あるいはマイナスの影響を受ける国もあります。これについては鎖国の状態にあるミャンマーとかアフリカの国々がこれに該当するのではないかと思えます。経済のグローバル化の恩恵を受ける国においてはその国内において、恩恵を受ける地域や都市もあれば、恩恵を受けないマイナスの影響を受ける地域もあるということの認識も必要ではないかと思えます。日本について言えば東京・大阪はグローバル化によって大きな恩恵を受けると思われるし、福岡・博多のような所も現在恩恵を受けていると思われれます。一方、恩恵を受けないまたはマイナスの影響が出る所は、その他の地域ということですが、広島などはそのボーダーにあって、ひょっとすると広島も経済のグローバル化によってマイナスの影響が出ている地域ともとられるわけですが。

タイにおけるバンコク一極集中

以上のことをベースにして、私はここで先進途上国と言いましたが、その代表例であるタイの例でこの問題を考えてみたいと思えます。東南アジアのタイは1960年代から工業化を始めた国ですが、この工業化は日本の企業の進出によって促されました。タイ政府もこの当時に工業化政策を打ち出したわけですが。この国は1980年代の後半から高度成長を始めました。ちょうど日本のプラザ合意の円高の影響を受けて日本の企業の輸出競争力が落ちることになり、その穴を埋める形で韓国・台湾・タイ・マレーシアが国際競争力を高めて高度成長を遂げてきたという歴史があります。これらの国々ではつい昨年まで好調な高度成長を遂げてきました。その高度成長の背後において国内でどういう問

題が起こったかという、一つは都市構造あるいは地域構造への影響ということで考えてみますと、高度成長期の中に都市化が進みます。タイの場合は首都のバンコクへの一極集中という現象が起こっています。それを数字で見ると、工業化が始まってからの時期である1975年のタイの総人口は420万ほどでした。その時にバンコクの人口は32.5万ということで、総人口の7.8%はバンコクに住んでいたという計算になります。それが現在がどうなっているかという、タイの人口は6,000万人になっています。6,000万のうちバンコクにほぼ800万人が住んでいるということです。バンコクの人口は登録された人口で600万位ということですが、実態としては800万以上の人口がバンコク地域に住んでいると見られます。単純計算すると総人口の13.3%が首都に住んでいるということです。20年前に比べると5%以上もバンコクに集中が進んだということになります。もう一つ重要なことは、タイの人口の地域構造はバンコクの次の都市、人口規模でいうとバンコクが圧倒的に大きいわけですが、現在バンコクに800万人いるとして、第2番目の都市はチェンマイとかコラート・ソンクラ・ハッジャイといった都市がありますが、そういった都市の人口は僅か20万代です。これはどういうことかという、東京の人口が1,000万とすると、大阪も名古屋も広島もそういう都市が全くなくて、2番目の都市が呉市とか高知市とかいった都市しかないということです。そういう非常に極端な一極集中が進んでいるわけです。この一極集中というのは、アジアの発展途上国では一般に見られることです。

その原因をみてみると、それまでほぼ農村地帯である所に、首都周辺に各国から工場が移転してきて、外国の直接投資によるものが大きいわけですが、その周辺に工業団地が作られてそこに雇用が吸収され、農村からそこに労働者が移動してくるということで都市化が一極に集中していったわけです。タイのような国では農村の貧困という問題があって、それから都会へ行けば何とかなるとということから、都会へ都会へと人口が集中していったということが言えるわけです。タイのように極端な一極集中について、もう一つの要因としては急激な成長ということが原因とも考えられます。それは農村にいても展望がないとか、農村には文化とか伝統とかそういったものが非常に弱いということから、地方の都市の整備が整わないうちに大都会に移動していったということが言えるのではないかと思います。

それから更にもう一つの重要な要因としては外国の直接投資で、外国の企業が進出して行って、工業化の推進役になっているということです。実は外国の企業というのは、最初に問題提起している経済のグローバル化の主役でもあり、推進役でもあるわけです。ビジネスのグローバル化の為に、どうしても交通手段とか情報通信技術あるいは手段を発達させなければならない、そういう要請から交通手段や情報通信施設がだんだんと整備されてきて、それでまた国際ビジネスが盛んになるという関係を持っていると思います。タイの場合には外国直接投資がバンコクの周辺に集中していったということです。これは一つにはタイ政府の政策もそうでしたが、外国人がタイに行って住める所という

のは、バンコクの大都会とかあるいはその周辺であり、教育の問題や住居・文化等々の要因が関係しています。このようにしてバンコクに集中していったということが見られます。

人口の一極集中という現象も非常に問題ですが、もう一つはそれに必要なインフラの整備が非常に遅れたというのが、発展途上国におけるもう一方の問題としてあります。この現象は変革期において、地域構造に大きな変動を生起させます。どういうことかという、国際化とか情報化の進展に伴って、そういう重要な機能がどうしても中枢部首都へ集中して行かざるを得ないという構造があります。これは日本においてもそのことは言えるわけでして、高度情報化社会において非常に重要な機能が今だに東京に集中していています。広島その他の地方都市においては、一応は情報機能はあるように見えても、情報の資質が違ふということが非常に重要であって、そのことを認識していく必要があると思います。世界的に見てもこういう現象は起こっているわけです。タイの場合に戻りますと、一極集中したことの問題としては、やはり危機管理の問題があります。何か起こった時にどうするかという非常に大きな問題を抱えているということです。東京の場合も同じことが言えなくもない。逆に広島という所から見ると、情報の機能が多少あるとあって喜んでいて本当にいいのかという問題があるのではないかと思います。

戸田：山下先生はプロフィールにもありますようにタイ国の国家政府そして大学等に対して幅広くご指導されています。続きまして京都大学の藤田先生より現状をどのように見ておられるかお話を頂きます。

産業革命と情報革命の同調と世界システムの変革

藤田：先程ピーター・ホール先生が交通及び情報通信技術の発展と新しい都市システムの形成について、非常に総合的かつ具体的な基調講演をして下さいました。私としては先程のホール先生の講演の論旨を別な方向から少し補完することを目的としまして、交通及び情報通信技術がグローバルな生産システムの変化に及ぼす影響を、



少し長期的な観点より見ていきたいと思います。先ず最初に皆様と確認しておきたいことは、先程戸田先生が言われたように、現代は政治と経済を含む世界システム全体の大きな変革期にあるということです。この変革期の起動力というのは、戸田先生またはホール先生がおっしゃったように、情報革命及びそれによって加速されながら進行している世界経済のグローバリゼーションにあると思います。結論的に言いまして、この情報革命とグローバリゼーションが本格的に進行していくと思われる21世紀において、日本経済また特に中小の日本の

都市は正直に言って非常に厳しい立場にあると思われまゝす。しかしながら必ずしも悲観する必要はないわけで、こういう大変革期というのは、ある意味では大きなチャンスとなります。これをチャンスとして捉えるには、やはり先ず敵を知り己を知るということで、先ず自分の置かれている立場を少し長期的かつグローバルな観点から正しく認識するということが、これがまず第1歩ではないかと思ひます。私が正しい認識ができるという訳ではありませんが、そういう試みをする必要があると思ひます。従って私の話は少し一般的になりますが、他の方々のこれからのディスカッションの具体的な話の背景にでもなれば良いと思ひています。

先ず皆様ご存じのように約2世紀前に、いわゆる産業革命がイギリスを発端として起こりました。この産業革命とそれに伴う工業化の波が、まず19世紀の半ばにイギリスからフランスとドイツを中心とするヨーロッパ大陸に移りました。そして少し遅れまして現在のアメリカ合衆国に伝わり、また少し遅れて20世紀初頭に日本に伝わってきました。現在の大変革を理解する上で重要な第1点として、この産業革命とそれに伴う工業化の長期的な波が、現在漸く東アジアの国々に本格的に伝わって来たということです。従ってアセアンや中国を含む東アジアの多くの国々においては、今から本格的に工業化が進展し、それと共に先程山下先生も言われた大規模な都市化ということが起こってきます。それから第2点として、産業革命の波の長期的な広がりと共に、これまで継続的に進展してきた世界経済のグローバリゼーションが、数十年前より始まったと思われる情報革命により、急激に加速されたということです。つまり2世前より続いてきた産業革命の世界の波の広がり、情報革命の新たな波が加わることにより、世界システムの変革が新たな局面を迎えたのが現在の状況だと思われまゝす。私個人の見解として強調したいのは、情報革命というのは生半可なものではなく、約2世紀前の産業革命の開幕期に、ある程度比較しうるほど大きな社会システム全体の本格的な変革の始まりということです。

この点を理解する上で重要なことは、現在始まったばかりの情報革命をリードしている技術発展は、産業革命をリードした技術発展と根本的に性質が異なるということです。つまり産業革命をリードした蒸気機関車や自動織機や自動車などの機械は、いわゆる人間の手足の筋力（マッスルパワー）の増大ないし延長としての技術革新です。それに対して情報革命をリードしている半導体・コンピュータ・ファックスやインターネットなどの電子機器ないしシステムは、人間の脳力（ブレンパワー）の増大及び人間の神経システムの延長をもたらす技術革新です。この半導体とコンピュータ及びそのネットワークを中心とする情報通信技術におけるハードとソフトの急速な技術発展が、人間の広い意味でのブレンパワー及びコミュニケーション能力の飛躍的な増大をもたらしています。また一つずつの機械がエレクトロニクスの頭脳を持つてくるようになります。この情報革命がもたらしつつあるブレンパワー及びコミュニケーション・キャパシティの飛躍的な増大及びそれによって加速されてきている世界経済のグローバリゼーションと経済競争の激化により、先進国における急進的な経済活動を従来の大量生産・大量輸

送に基づく物作りから、イノベーションを中心とする情報ないし知識創造型の活動へと移行しています。

従いまして21世紀においては、一方では産業革命による二世紀来の工業化の波、もう一方では情報革命によって引き起こされた世界経済の新たな変革な波、この大きな二つの波が大きく干渉し合いながら21世紀は重層的な発展をしていくと思われます。特に現在、それらの両者の二つの波が一番強く干渉し合い大きな渦巻きを起こしている場所、これが東アジアだと思われます。その結果としてしては、現在東アジアの経済は地域全体として大きな構造変化を伴いながら、生産と消費の一大拠点として発展しつつあります。この情報革命に基づくグローバル生産システムの再編成及び都市システムの再編成を理解する上において重要なことは、先程ピーター・ホール先生がご指摘されたように、半導体とコンピュータを中心とする情報通信技術の発展は、経済活動の立地選択において、ある意味で相反する影響、つまり分散と集積の両方の作用を及ぼすということです。具体的にお話すると資料1〔藤田〕を参照して頂ければと思ひます。

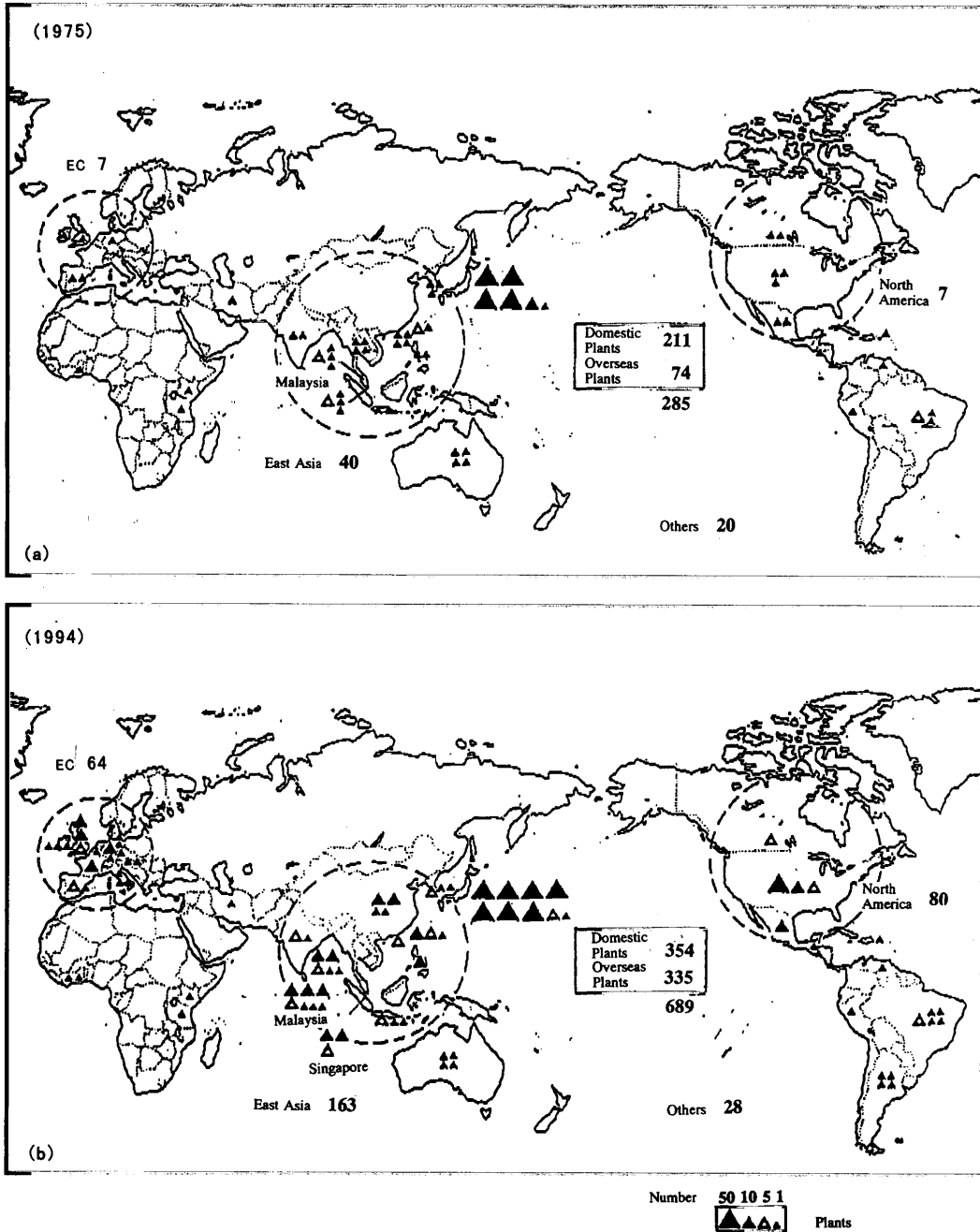
エレクトロニクス産業のグローバル展開

具体的な例として日本のリーディング産業であるエレクトロニクス産業をとってみたいと思ひます。ご存じのエレクトロニクス産業は膨大な数の子会社を傘下に治めている巨大なグループ企業に支配されています。その大手九社、つまり日立・松下・東芝・NEC・三菱・富士通・ソニー・サンヨー・シャープのグローバルな生産システムの最近の変化についてのデータを見てみたいと思ひます。それらの本社は全て東京六社また大阪三社です。この図の下の方にありますように、1994年の時点において九社合計で世界に689の生産工場を擁しています。そのほぼ半分354は国内、残りの335は国外にあります。

重要な点は次の資料2〔藤田〕を見て頂きたいと思ひますが、円高が進みました1985年以降の最近の8年間においてこの図に見られるような変化をしているわけです。九社の国外の生産工場は167も増えています。それに対して図の下にあるように、日本における工場は34増えたのみです。殆どの新しい工場は国外に行っているわけですが、しかも特に東アジアが91、アメリカが45、ECが30ですので半分以上の国外の立地は東アジアということであり、如何に日本のグローバリゼーションは、特に東アジアと深い関係をもっていることが分かると思ひます。ただ日本の生産工場の増加の数は、グローバルな数に比べると非常に小さいわけですが、日本が必ずしも空洞化しているわけではありません。

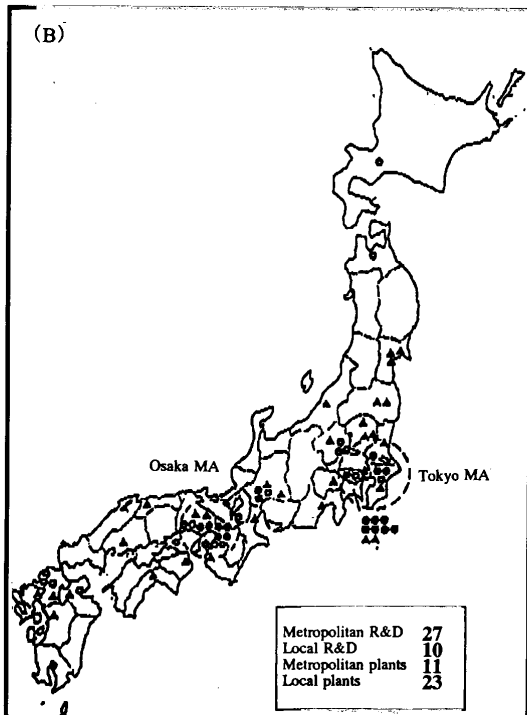
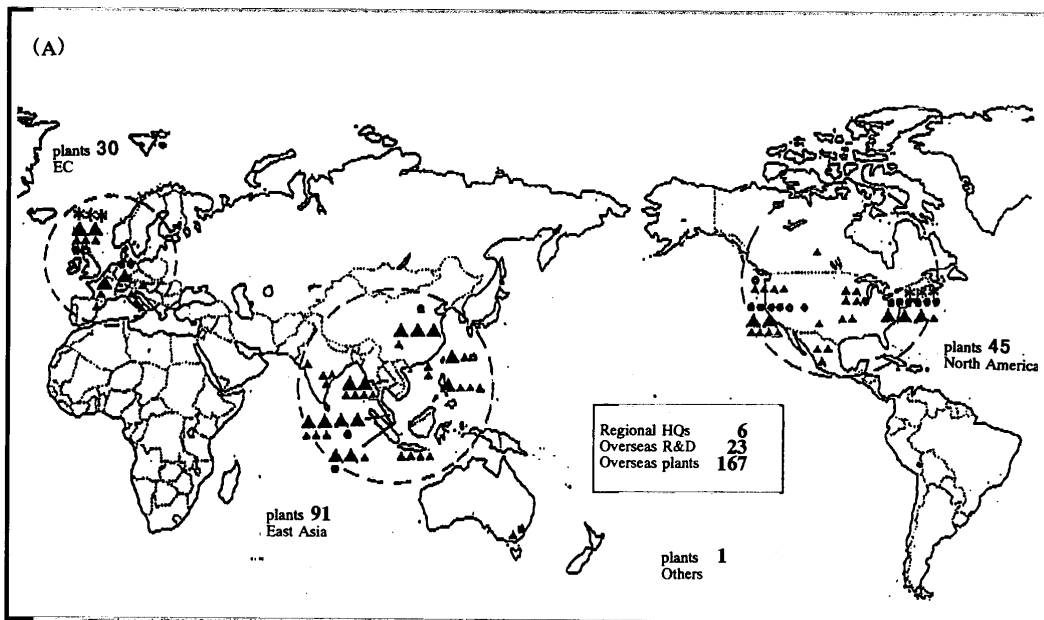
ここにあるように9社合計で8年間に合計で37の研究所を作っています。従ってこれから分かることは、日本の多国籍企業というのは、確立された量産活動というのは非常に大きな労働力の賃金の差、あるいは大きな市場を求めて国外で殆ど行っているという

資料1 [藤田] 日本のエレクトロニクス企業のグローバル工場立地



ことです。しかしながら日本では多国籍企業というのは広い意味での本社機能や研究開発機能の補填、これら知識情報型のイノベーションを伴う地域情報活動を日本国内に集中しているのが分かります。特に重要なのは、それら知識情報型の新しい研究所は殆ど東京あるいは大阪に集まっています。知識情報型というのは、いろんな集積の経済というのを一番享受する活動ですから、集積の経済が一番大きな所というとももちろん大都市になります。様々な集積の経済が一番大きい所はどこかという、やはり東京というこ

資料2 [藤田] 新規の工場および研究所立地
(1986-1993:日本のエレクトロニクス産業9社)



Number of R&D and Plant Location 1986-1993: Japanese 9 firms

Category of Unit	Japan			Overseas countries						Total
	Metro Area	Local Region	Total	US, Canada, Mexico	Asia NIEs, ASEANs	Europe	Others	Total		
Regional HQs				3	2		1		6	6
R&D	27	10	37	14	3	1	4	1	23	60
Plants	11	23	34	45	18	73	30	1	167	201

Source: Developed from corporate data

Note: excluding inavailable data

- HQs
- basic research R&D facilities
- development / design R&D facilities
- plants

とになります。知識情報型の活動が東京に集まる傾向にあって、これが東京一極集中の背景になっているわけです。以上、一般的な時代背景を見てみましたが、日本の都市システム、地方との関係、広島との関係については第2ラウンドにおいて詳しく話したいと思います。

戸田：産業革命以来200年振りの大変革にある、しかも東アジアにおいては情報革命が産業革命と同時並行的に重層的に発展しているというご指摘があり、非常に重要なお話であろうかと思えます。それでは杜先生にお願いしたいと思います。

中国における都市化の影響



杜：私に与えられた課題は、私の出身国である中国について、最近の都市システムがどのように変わっていくか、これが世界的にどういったインパクトがあるのかというような事だと思われま。先程ピーター・ホール先生が、交通あるいは情報技術の発達というアプローチで、都市システムの構造あるいは都市間競争というお話をされましたが、私はエコノミストとして主として経済の側面での問題を考えたいと思えます。その場合私の報告のキーワードとしては、ビジネスネットワークというものがどのように変わり、それが中国の都市システムにどのように影響を及ぼしているかということです。

先ず中国で最近都市化の動向について私のレジюмеを参考にして頂いてご説明をしたいと思えます。資料3 [杜] に、都市の人口の構成の変化を示しています。1978年は中国は計画経済から市場経済への移行の第1歩というふうに考えられますが、その時点と比べると1996年にみられる最も大きな変化は、都市人口が極めて早いスピードで変化していることです。例えば1978年の時点における都市人口は、いろいろな定義がありますが1億7千万人というふうに考えられますが、今日においては実際に都市人口として統計されている人口は10億人となっています。またシティとタウンシップ（郡区）という区別に対応して、市と鎮の人口に分けられますが、市の人口を見ると1億ちょっと超えたものが今は5億以上となっています。これは中国の都市化が極めて急速に進んでい

資料3 [杜] Structure of Urban Population, 1978-96

	Urban population			Population with urban Registration		
	total	city	township	total	city	township
1978	17245	11929	6316	12444	8405	4039
1983	24123	17895	6228	15234	10752	4482
1988	54249	30405	23844	20406	14373	6033
1993	75020	42366	32654	24292	17609	6683
1996	93199	51511	41688	26108	20779	5329

Source: State Statistical Bureau, China Statistical Yearbook. Various versions.

資料4 [杜] Administrative Units in the PRC, 1982-96 (Number at Year-End)

	Provincial Level		Prefectural Level		County Level		Cities
	All	Cities	All	Cities	All	Cities	
1982	29	3	319	109	2266	133	245
1988	30	3	334	183	2186	248	434
1994	30	3	333	206	2148	413	622
1996	30	3	335	218	2142	445	666
Change, 1982-96	1	0	16	108	-124	312	421

Source: State Statistical Bureau, China Statistical Yearbook, 1983, 1989, 1995, 1997.

ということであり、先程藤田先生が言われたように、都市化そのものが工業化の普及と同時に東アジアへ本格的に展開していると言えると思います。資料4 [杜]を見て頂くと、中国で都市と呼ばれているものにはいろんなレベルがありますが一番右側の都市の集計を見て頂くと分かると思いますが、1982年には中国の都市が245でしたが、1996年の時点では666と極めて早いスピードで増えています。何故このような急速な都市化が増えてきたのかというと、この背景について簡単に説明させていただきます。

ビジネスネットワークの変化と都市システムの影響

私はそれは基本的に計画経済から市場経済の移行に伴って、ビジネスネットワークのあり方が完全に変わったということが理由だと思います。ご承知の通り、計画経済というのはビジネスが必要とするいろんな繋がり、例えば生産要素の調達・配分・流通・消費といったものを全部計画によって行いますので、それは行政機関があれば十分です。その場合に計画経済の時代では中国の都市に与えられた主な使命というのは、工業生産に集中するということです。私の出身都市である上海は、例えば20年代は東洋一の魅力的な都市であって東洋のパリとも言われていましたが、しかし計画経済の時代では上海は本当に暗い町で汚い町で魅力は全くなくなりました。しかし改革開放の今の時点では、上海はまた国際都市として浮上してきています。何故こういった変化があったかというと、都市の機能というものは集積の機能であり、いろんな経済活動がそこに情報・人材という生産要素が集めてきます。そこで金融機関が出来、あるいは貿易施設ができ、あるいは輸送のセンターという機能が持たされるわけですが、こういった機能は昔はなかったのです。全部行政で配分されていますから、市場経済に移行するというに伴って、今度は横の経済的な繋がりが強化されてきていて、そこでこういった都市が大きく発展してきたということです。

これが基本的な背景ですが、もう1点ご説明させていただきます。これは私の今日の報告のキーポイントになりますが、ビジネスネットワークというのが計画経済から市場経済

に変わる段階で完全に変わったということです。例えば中国の工業総生産を見て頂ければ分かると思いますが、国有企業というものは計画経済時代の産物なのですが、今は3割を切っています。残りの7割以上はどのような部門で生産しているかという、郷鎮企業と言われる部門とあるいは個人経営の企業あるいは外資系企業といったところです。こういった新しく成長してきた非国有部門のビジネスネットワークはどのように構築されているかという、基本的には二つあります。一つは国内で計画経済行政部門に基本的には頼らずに、自分達で伝統的なネットワークを利用してそれをビジネスに発展させていくものです。典型的な例として、例えば中国の村で郷鎮企業を起こす場合は、どこで生産してどこで物が売れるのか、技術をどのように獲得するのか、資金はどのように確保するのかという、こういった情報やコネクションというものは、基本的には全部インフォーマルなビジネスネットワークによって確保されてきたわけです。例えば清朝の昔の戦友はどこに行きその人はたまたまどういったものを生産して、あるいはこういった資源を持っていて、この清朝はこの人の所に行き頼みに行き、そこでその村で導入してくるというビジネスネットワークが形成されるわけです。もう一つは資料5 [杜] にありますが、戸田先生のご好意で昨年私が日経新聞の経済教室で書いているものですが、これは即ち海外中国人のビジネスネットワークが中国に普及してきたということです。海外中国人の大規模な対中国の投資というものは、中国のビジネスネットワークやビジネス環境を完全に変えたということです。

もう1点確認させていただきますが、こういったビジネスネットワークの完全な変化というものは、中国の経済活動の空間的な構造に極めて大きな影響を与えています。地図資料6 [杜] を用意しましたが、ご覧頂ければ分かるかと思いますが。最近の中国の経済の中心であるビジネスのセンターは基本的には全部沿海都市に集中し始めています。南の方に5つ黒いマークの付いている都市がありますが、これが全部経済開放区であります。これは自由貿易区と似たような特別区です。これが華南地域で大きな経済圏を形成しはじめ、また真ん中の方に上海を中心として、中国の揚子江デルタ地域で一つの経済圏の都市群が形成され、更に北の方は汗渤海・黄海あたりで北京あるいは大連・青島といった都市を中心に一つの経済圏が形成されています。これは今までの中国ではちょっと考えられないことですが、都市の構造というものはすっかり変わったということです。具体的な事は第2ラウンドで詳しく話させて頂きたいと思います。

戸田：計画経済から市場経済への移行に伴って、ビジネスネットワークが根本的に変わり、中国の空間的な構造の変化にも投影しているということで、非常に簡潔にお話をいただきました。続きまして林先生の方から現状についてのお話を頂きたいと思います。

「中国人系」発展は経済要因

投資活発化が背景 「文化・地縁」だけでない

北九州大学助教授 杜 進

- ① アジア太平洋地域の発展に寄与している中国人系経済群の成長を、人種や文化的要因でとらえるのは適切ではない。経済環境の変化や政策要因で説明されるべきである。
- ② 中国人系経済群の成長に寄与しているのは、比較優位に基づく直接投資と貿易の活発化である。背景には中国人系企業のビジネスネットワークの広がりがある。
- ③ 同ネットワークの拡大は、経済自由化を促進する有効な方途としてアジア太平洋地域の発展に貢献する。日本は早急に新ビジョンを確立しなければ、この動きに乗り遅れることになる。

急速な躍進 3つの要因

アジア太平洋地域の経済協力の行方に大きな影響を及ぼす日米中のトライアングルに注目が集まっている。重要なのは中国であるが、人により視点によって「中国」のとらえ方は大きく異なる。本稿では中国人系経済群に焦点を当てて、同経済群の発展と日本の対応について考えてみたい。

広い意味での「中国」は三層に分けて考えられる。①中国大陸②それに香港、マカオ、台湾を加えたもの③さらに東南アジア諸国などに生活する中国人を含めたものである。

経済的には、①を「中国経済」②を「拡大中国経済」③を「中国人系経済群」（華人経済圏、大中華経済圏と呼ぶ者もある）ととらえられよう。ここ数十年、投資活動を中心に中国人世界の三層が極めて濃い経済交流を展開しているが、政治的には、中国人世界に大きな葛藤（かつとう）や不確実性が存在しているのは周知の通りである。

外部からみれば、中国人系経済群の特殊な「政経分離」は極めて分かりにくいであろう。ただし、他国が政治的に中国人世界に介入することは、この地域の安定と発展の視点から決して望ましくはない。むしろ、中国人系経済群の発展がアジア太平洋地域の新経済秩序の形成にどのようなインパクトを与えるかを問うことが重要である。

八十年代以降の中国人経済群の躍進の最大の特徴は、大陸以外の中国人が投資と貿易を通じて中国経済の発展を支えているところにある。しかしこのことは中国大陸を中心として「大中華経済圏」のようなひとつの経済単位に発展することを意味しない。また、人種的、文化的視点だけで中国人経済群の結び付きを解釈するのも無理がある。

なぜ二十年ないし三十年前でなく、近年になって中国人系経済群が生成され、脚光を浴びたのか。これを突き詰めて考えるには、中国人経済群が活動する東アジア地域全般の動きを説明できる経済的諸要因に目を向ける必要があろう。

投資活動に焦点を当て、①投資受け入れ国の政策②投資国の産業構造の特徴③投資主体である企業の特徴——の三つの側面から検討してみよう。

まず第一に、外国投資を誘致するために、新興工業経済群（NIES）や東南アジア諸国連合

(ASEAN) は相次いで対外開放政策を取り入れた。

例えば、輸出を支援する諸産業の整備、企業家の養成、人的資本の育成、マクロ経済安定性を維持するための施策などである。七十年代末に実施された中国の改革・開放政策は、この東アジアの動きの延長線上でとらえられよう。

第二に、戦後、東アジアへの投資国が幾たびか入れ替わったことである。欧米が主要投資国であった第一期、日本が主要投資国であった第二期を経て、近年は NIES が投資の主役に躍り出るという第三の時期に入っている。

比較優位のシフトで、NIES は主要投資国に転じ、この地域の経済統合を促進する主役となってきている。中国の開放政策の推進時期と重なり、内外の中国人（前述のように、韓国を除けば NIES は中国人世界に入る）の間の経済的結び付きが強化されることは何ら不思議ではない。

第三は、投資企業の経営的特徴というミクロで見る場合、「中国人要因」は否定できない。中国人系企業の中国進出には、文化的、地縁の近接性があり、他の企業に比べ明らかに多くの利点を持つことは事実である。

以上の三つの要因が重なり合って、中国人系経済群が急速に躍進してきたと言えよう。

ネットワーク 日本とは異質

アジアに進出した日本企業は、活発化した中国人系経済群で活動する企業のビジネスネットワークの在り方に注目する必要がある。日本企業も「ネットワーク型経営」と名付けられているが、中国人企業との間には違いがあるようにみられる。

中国系企業の取引関係を見ると、同じ親会社の子会社同士はもちろん、親会社が違っていても、様々な短期的な戦略的協力関係が結ばれることがよくある。これに対して、日系企業の経営には「系列」的關係が強いので、個々の企業グループ間の横のつながりは相対的に弱いようにみられる。

これは、家族企業といえども、中国人企業では個々の子会社の経営自主権が大きいことの表れでもある。中国人系企業の企業家の子弟の多くは欧米の一流のビジネススクールの出身者であり、短期的利潤に敏感に反応する欧米流の経営手法になじんでいることも関係しているかもしれない。

ビジネスネットワークの在り方が日本企業と中国人企業では異なる点が、現在、中国人企業が新しいフロンティアの開拓に、より積極的であることに対しひとつの説明を与えるものであり、今後様々な側面から影響が出てくるであろう。

中国人系企業の持つ特徴は、中国南部の広東、福建、海南諸省と香港、台湾からなる一億五千万人規模の「華南経済圏」の生成と発展に大きく貢献している。

第一に、文化的、地縁的諸要因は、確かにこの地域のビジネスコネクションの強化に寄与しているが、支配的な要因はあくまでも、資本、技術、企業家精神など経済の論理である。

第二に、地域経済の統合は制度整備を先行させ、行政当局が目標設定をして日程表通りに進めたものではない。むしろ極めて分権的な措置により企業活動を奨励し、ビジネスネットワークの拡大によって貿易と投資の自由化が促進された結果である。

第三に、華南経済圏は極めて開放的な性格を持っている。香港や台湾の企業はもとグローバル志向で、華南以外の地域にも積極的に進出している。また、日本やその他の国々の企業の進出も受け入れている。地元の企業も進出企業と連携しながら、中国の他地域や外国に進

出する例が最近しばしば見受けられる。

共栄図るには日本は変革を

市場メカニズムに委託する「開放的なサブリージョナルな経済統合」の出現は、アジア太平洋経済協力会議（APEC）が目指すアジア太平洋地域の経済統合にどのような示唆を与えるだろうか。おそらく次のようなことが考えられる。

APEC のメンバーの間に経済的、文化的、政治的に大きな差異が存在している現状を考えれば、高度に制度化した協力関係の確立は相当長い時間が必要だろう。また、貿易と投資の自由化を原理原則ではなく、現実的なプロセスの問題として考える場合は、漸進的なアプローチを取らざるを得ない。

そこで国境を越えた地域間の経済協力の促進を政府間協議と並行して、あるいは、協議内容の一つとして進めるべきだと思われる。この地域の国際協力の現状を見るならば、政治や安全保障の枠組みに束縛されない活発なビジネスネットワークの広がりに基づく地域経済圏の積み重ねが必要と思われるからである。

論理的に考えれば、国境を越えた地域的な自由貿易区の発展は、より大きな範囲での貿易自由化につながるとはいえないだろうか。

経済自由化と協力に関する政府間協議は重要な意味を持っており、日本は調整・まとめの役割をきちんと果たさなければならないが、企業活動を中心とした経済関係の強化が APEC の底流にあることもビジョンに入れる必要がある。特に、中国人系経済群の躍進によってアジアでの影が薄くなりつつある日本は対応を真剣に考える時期に来ている。

中国人系経済群と共存・共栄を図るためには、日本の諸制度と政策の変革が要求されよう。

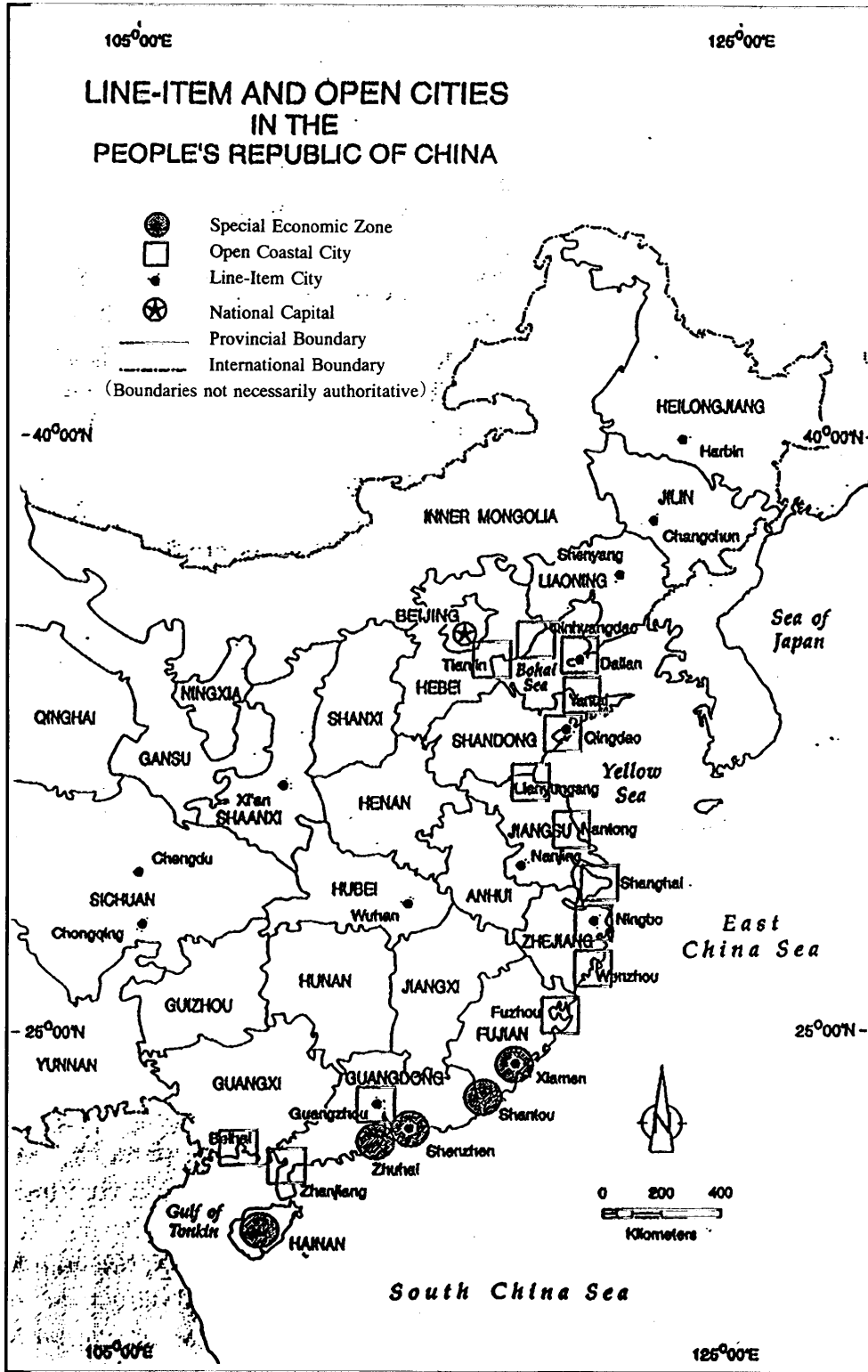
第一に、経済自由化の促進である。対外部門の自由化と国内部門の規制緩和を同時に実行することを視野に入れるべきでだろう。

第二は、大競争時代に備え、日本企業の内外事業の再構築を促進する諸施策が考案されるべきだろう。東アジアの投資が中国人系経済圏をけん引している今、日本企業がいかにアジアのビジネス環境に適応していくか検討する必要がある。

第三は、地方自治体が促進している局地経済圏交流の諸事業の推進である。例えば、日本海沿岸諸自治体の「環日本海交流事業」や北部九州・山口地域の「環黄海交流事業」を支援する具体的な措置も講じられるべきだろう。

と・しん 遼寧大大学院（中国）、一橋大学大学院卒、専門は開発経済学。

資料 6 [社] Line-Item and Open Cities



情報技術革命に関連した問題提起

林：先ず1回目の発言ということで話の内容を限定し、ホール先生のお話に関連させて話してみたいと思います。少し質問もあります。ホール先生のお話を聴いていると、非常に興味深くまた情報量の多い講演でした。そして私が理解するところによると、情報技術というのは基本的な都市構造に影響を及ぼし、都市の階層構造が変化するものと受け取りました。このことから、都市の集積は将来も続くものと理解しました。そして規模の経済あるいは集積の経済が意味をもつということでした。これは産業革命のパラダイムであった筈です。このような集中であるとか集積であるとか、そういった規模の経済とかいろいろ問題があると思いますが、先程の話を聴きまして2点ここで申し上げたいと思っています。これは資料7 [林] にまとめてありますが、情報技術に関してですが、情報技術がまた世界において大きな変革をもたらすのか、200年前の産業革命と同じように、情報技術というものが革命を起こして大きな変革が起こるのだろうかということです。そして革命ということは全て否定することになります。伝統的な考え方も否定されるでしょう。



資料7 [杜] 情報技術と都市

産業革命による変革から200年前たった今、情報技術は全世界に対してあらためて革命的な変化をもたらすであろう。

産業革命が都市化をもたらしたように、情報技術革命は距離の消去というような都市構造の変化をもたらすであろう。(Hall 1997)

これについて次の疑問点が指摘できる。

- 【1】 情報技術革命は都市構造に対してどのような結果をもたらすであろうか？ 世界都市やその他の地域ではどうであろうか？
- 【2】 生産と消費にどのような変化が生じるであろうか？
- 【3】 将来に向けて、輸送の技術改善は継続的であろうか？ 飛躍はあるのか、ないのか？
- 【4】 face to face meeting の習慣は、マルチメディアの技術に取って代られるのであろうか？
- 【5】 発展途上国における都市の変容のパターンは、欧米のパターンに追随するのであろうか、それとも独自に変化するものであろうか？
- 【6】 後発性利益は存在するのか？ 先発に興した者が有利なのか？
- 【7】 情報技術革命はあらゆる面で世界に利益をもたらすのか？

そして生産の方法もしかりです。革命というのはこれまでの過去の物や全て古いパラダイムは全部否定してしまうということです。そのようなことは本当に起こるのでしょうか。産業革命によって都市化が始まりました。今度は情報技術の革命によって今度は都市構造が変化する。例えば距離が死滅してしまうということがホール先生のペーパーの中に書かれていましたが、本当にそれが起こるのでしょうか。あるいは新たな通信手段が出てきて、マルチメディアとかそういった物が出ており、そういったものによって影響を受けることになるのかということです。ではそういったことを前提として質問を投げかけてみたいと思います。これは別に質問したからと言って、直接ホール先生の講演に関してのことだけではないと思います。一般的な質問として聴いて頂ければと思います。

一つ目は「消費と生産のパターンはこれまでと同じなのか」ということです。もし基本的に生産と消費のパターンが同じだということであれば、結局ホール先生が予測したことと同じ結論になると思います。

二番目は「技術の進化、特に輸送交通技術の進化は連続的に延長線上に将来進んでいくのか」ということです。すなわち飛躍するかブレーク・スルーはないのでしょうか。これまで200年間飛躍とかブレーク・スルーがありました。これは交通には起こらないのでしょうか。技術的なファクターあるいはその輸送交通ファクターにかかるものだと思いますが、何らかのブレーク・スルーが画期的なことが交通輸送技術でも起こるのでしょうか。

三番目は「これまで人と人が体面して話をする直接相互作用をするということをやってきましたが、それがマルチメディアによって取って代わることが出来るのでしょうか」。これには文化的な側面も含まれていますが、これまで経験してきたように、文化というのはそんなに早く変わらないものです。しかしいま革命と言っているわけですから、革命というのは全然これまでとは違うという、全く新しいコミュニケーションのやり方が将来生まれるということもないのだろうかということです。

四番目は「都市開発そして発展途上国の変化のパターンというのは、ヨーロッパ・アメリカのこれまでのタイプと同じようなものを追従することになるのかどうか」ということです。つまり途上国は真似したほうが良いのかどうかということです。アメリカとか欧州がこれまでやってきた先進国のやり方に追従して、同じように真似していれば良いのでしょうか。過去と同じような形を模倣していいのでしょうか。例えば例を挙げると、中国は21世紀には超大国となるでしょう。そしてヨーロッパあるいはアメリカのような20世紀のようなやり方でやるべきなのか、それとも中国は20世紀の西洋を真似するのではなく、もっと新しい技術を適用できるような効率の良いやり方、即ち西洋型ではないやり方を追求すべきでしょうか。

次に「後発の方が得でしょうか」。例えば中国の場合は、後から始めた方が得なのか、それとも早ければ早くやった方がいいのか、先進国というのは最初に始めた人達ですから、藤田先生がおっしゃったようにその方がずっと大きなベネフィットを享受すること

ができるのか。山下先生も同じようにおっしゃったと思います。以上こういった質問について皆さんでご検討頂ければと思います。

戸田：ホール先生の基調講演に関連していくつかの問題提起をして頂きました。お手許にパネル討論の資料があります。その最終ページで林先生が説明された質問点が簡潔に要約されています。(資料7 [林] を参照) 二番から六番の質問についてコメントがありました。その中で具体的な問題点を山下先生と藤田先生の発言、更には中国の今後のあり方として杜先生のお話とも関連させた問題提起があったかと思います。可能であればホール先生についてもコメントを宜しくお願いします。後ほどフリー・ディスカッションでとり上げていきたいと思っています。それではシオワタナ先生からお話を頂きたいと思っています。

グローバル化と発展途上国における課題



シオワタナ：先程の山下先生のコメントについては次のラウンドでお話します。私がこれからお話しするのは、ちょっと1歩下がってグローバル化について四つの要点でお話をさせていただきます。最初はグローバル化というのが発展途上国にとってどういうものかということ、発展途上国の観点でお話します。次は発展途上国がグローバル化の中でどういう立場で置かれているか。三つめはこのグローバル化の時代で従来からあった体制・制度が限度にきているのではないかと、これを幾つかとり上げます。最後に7月からパーツ切り下げによってタイが苦い体験を被りました。その中でこの体験がどういうものか、特にこの体験がタイ独特の体験ではないという私の論調を述べさせていただきます。こういうものは多分一般的にアジア諸国にとってもこれから直面するものではないかと思えます。

先ずグローバル化ということですが、グローバル化というものを三つの側面から話します。一つはその原動力です。原動力は何かというと、先程のホール先生のお話にもありましたが、情報技術・輸送技術、特に自動車・航空機・鉄道です。その中でかなり目立った推進力としては情報技術です。ただ一つ注目すべきこととして、その背景にある推進目的は何かというと、利潤を追求する企業の最適化があるのではないかと思います。このグローバル化を成功させる為に各国に要求するものが何かというと、一つは互換性(コンパティビリティ)です。共通化とか標準化とかです。最近かなりいろんな所でISO9000とか14000とか17000にみられるように、標準化だけを推し進めるのは賛同されにくいから、時には民主化とか人権問題とかを入れながら、標準化を全てのところ

で推し進めるわけです。もう一つは公開性（オープン）です。またもう一つは透明性です。特に工業国家が途上国との事業展開をするには一番苦い経験をもっているのが、やはりどのように取引するかということです。時には賄賂をやらないといけないとか、この人と付き合ったら比較的にやりやすいとか、このようにしてしまったら結果として非常にやりにくいわけです。その透明性もかなりの部分でこのグローバル化の中で条件として要求されているわけです。最後に現象として、現に生じているものとして競争もあれば協力もあります。今まで全く競争相手だった会社が、ある日突然合併して協力会社ということになります。もう一つは体制が情報技術をパイプとして繋がっていますから、比較的センシティブに動いているということではないかと思います。山下先生が言われたように不景気の連動性ですが、2週間前の世界的な株価の急速な下落というのもその中の一つの現象ではないかと思います。最後にグローバル化が発展するにつれて現象の中で、相互依存性がはっきり出てくるのではないかと思います。このグローバル化というのが世界の発展途上国にとってどのような立場に置かれているかという、標準互換性のかなりのところまで落ちついてきたのです。工業国家が数十年で開発できた制度、例えばISO9000とかを発展途上国が揃えられないと商売ができないわけです。良い面からいうとそれは品質を高めたところが見えますが、逆を言うとこれが一つの障害であると考えられないことはないわけです。こういう標準や特許関係の著作権問題とか、そういうことばかり途上国が受け身という立場で要求されたわけです。もう一方、透明性とか公開性ということもかなり要求されます。私もこういうことをお話するのは良いか悪いかという価値観ではなく、これは一つの事実として現に顕れているのではないかと思います。

発展途上国にとってこれを対応するには、どうしていかなければいけないかということです。グローバル化というと相手がマイクロソフトとかAT&Tとか、そういうスケールの大きい多国籍企業ですが、場合によってはその政府の国家予算よりも大きいこともあるわけです。こういう大企業と対等で対応できるのはやはりビジョンを持って、長期計画が立てられる政府でないと対応できないと思います。これは発展途上国にとってグローバル化が自分に要求するものは何かということです。一つは標準化、そして透明性・公開性です。その中でタイにとって今まで従来の制度が限界にきたのではないかということです。

タイにおける経済危機と政治体制改革

はっきり言えるのは政治体制です。タイでよく言われるのは、タイ政府を選ぶのは地方にいる人々です。タイ政府を追い出すものが都市に住んでいる人達です。結局大多数の人々は地方に住んでいるわけです。議員がほとんどそういう所から来るわけです。ただ不満を持ってくるのは大都市の連中がすごいです。直接外国と繋がっていますから、

言うときすぐ報道されます。だから影響力が大きいわけです。こういう所が一つの大きな矛盾です。都市の人達もグローバル化に対応して動こうとしています。これがいわゆる地方のマフィアによってかなりコントロールされています。そういう人達が金銭政治によって議員まで上ってきたわけです。だから国会の中で極端に言うと、こういうマフィアの人達と都市の代議員がミックスされています。ただ大多数の人達がこういう金銭政治によって国会議員に当選した人達です。

金融機関でも似たようなことがあります。この現状に直面する制度がある日突然、タイ国史上最大の経済危機によって一つの出発点に直面したわけです。先程藤田先生が言われたかと思いますが、危機の中に機会があるということです。まさにタイの現状に見られると思います。1995年にタイの国会で都市のインテリの強い要求によって、新憲法草案が採択されました。今年の10月にその草案を国会で討議して採択か却下ということになったわけです。最初草案の基礎を作った人達にとって、この憲法が採択されるということは夢にも思わなかったわけです。その国会の中の代議員が殆ど保守派だったということです。ただタイの経済危機があるからということで、その代議員の政治的立場が非常に弱かったわけです。経済危機も解決しなければいけないし、あえて憲法という政治的問題を一般国民、大都市のインテリと対決という姿勢を取ったら、政府は非常に苦しい立場になります。最終的にその憲法を通過させたわけです。その憲法によってどういう要素が入るかということ、金銭政治の徹底的な監視体制を作ったわけです。もう一つは比例代表制を導入するという事です。簡単に言うと、今のタイの政権の民主党が次回の選挙に出れば、最低50議席は余分に取れるわけです。三つめは選挙は権利ではなくて義務であるという新しい要素を憲法の中に取り入れたわけです。ですから経済危機がもたらされた状況の中で、タイは新しい社会の建設の為の一つの種を見つけたわけです。結論ですが、タイで体験した今の苦い経験は、これから東南アジア諸国も遅かれ早かれ何れ直面するものだと思います。ですからこれからの東南アジア諸国が政治的に経済的に非常に不安定な時期に突入するのではないかと考えています。

戸田：タイ国における国内事情と課題をご指摘頂きました。お聞きしていると、どうも行政改革なり経済改革・教育改革等、日本の事情と非常に酷似しているのかなという印象を持ちました。それでは冒頭に申し上げましたように、只今の話を踏まえてフロアーの方からご質問がありましたら、この黄色の用紙にご記入を頂きまして、挙手してください。係員が回収に回ります。次の第2ラウンドの途中で質問を受けたいと思います。それでは只今の話を踏まえて、次はこのグローバル化ということ踏まえて、産業の構造改革、または更にはそれによって都市の新たな階層関係がどのようになるのかという見直しを含めて、一人ずつからお話を頂きたいと思います。では先ず、山下先生の方からお願い致します。



産業技術の移転と地域間格差の拡大

山下：大体大筋皆さんの考えはお分かり頂いたと思いますが、お話を聞いて私もそう考えるのですが、都市間競争の前にやはり国家間競争、やはり国のファンダメンタルズとかナショナル・ケイパビリティ、要するに国の能力がやはり決め手になっており、その後で都市間競争と思うわけです。そのことから今の産業のリストラの問題を考えた場合に、東アジアではよく言われる雁行形態論というのがあります。日本が先に経済発展を進めて、その発展のダイナミズムがかつての中心国と言われた韓国・台湾・香港・シンガポール、これらは既に先進国入りをしているわけです。そしてそれがアセアンの諸国に移転あるいは伝播をして、そしてそれが社会主義国である中国やベトナムへ、そして南アジアやアフリカへという具合に産業の移転・移植がなされているという見方ができると思います。そういう形で実は雁行形態論というのは、発展のダイナミズムが動くというその背後には、実は産業の移転があったわけです。簡単に言いますと、日本の低生産部門が近隣諸国に徐々に移転していき、日本は更に高い付加価値あるいは高度な技術の産業に特化していったわけです。このように考えれば話が分かりやすいのではないかと思います。

企業のレベルに落として考えると、例えば松下という電器メーカーがありますが、この松下がかつて日本で作っていた白黒テレビとかトランジスタラジオとかそういったものを台湾に移し、台湾で暫く作っていた物を今度はそれをシンガポール・マレーシアへ、そしてタイ・インドネシアへという形で移していったのが、これまでの東アジアに

おける産業移転あるいは産業配置の実態としてあると思います。実はその結果として日本の産業の空洞化というのが起こっていると考えてもらえばいいと思います。

そういうことを考えた時に、私は少し悲観的な見方をせざるを得ないのですが、後発の国、後から追いついて来た地域というのは、どうも先発地域に対して条件的に不利があります。場合によっては先発地域の下請化あるいは従属支配される所に置かれて、中々先の所を追い越せないといった問題があったと思います。広島なども実は構造的にどうしても東京に依存している側面があります。技術的にも生産向上においても、やはり東京地域の中央の大企業または先端の企業の下請けのような形になっています。実はこれまではそういうことが言えたし実態としてあったと思いますが、果して今日皆さんからご指摘された高度情報化社会において、これを乗り越えることができるのかどうか、これは大きな問題であろうかと思うわけです。私はここでそういう展望を持ちながら、藤田さんが言われるように変革期においては非常に難しい面があり同時にそれがチャンスであるということ、これは確かにその通りなんです、結局はその地域が情報や人材や資金やそして産業特性または立地条件の有利さを備えた所が有利になっていきます。そういう備えがない所は置いていかれるということで、おそらく高度情報化社会においてはさらに格差が広がってくるという見方もできるのではないかと思います。

戸田：先程の林先生からのご質問に答える形でお話頂きました。これからやり方によっては地域間格差がより大きくなるという見通しが強調されたと思います。次に先程の山下先生のお話で、タイ国においての見方との関連もありますから、ここでシオワタナ先生から、先程の山下先生のお話を踏まえてこれからのタイにおいての見通しについてお話を頂ければと思います。

タイの産業構造改革と外国企業投資の奨励

シオワタナ：先程産業構造改革のことが出てきましたが、これについて少し話し、その後山下先生の話に触れていきたいと思います。タイで経済危機に直面してから、産業構造改革という話題がかなり言われるようになってきています。その目的は大まかに二つあると思います。一つは従来の産業に対してどのようにして付加価値を増大できるかということです。皆さんは日本で製造しているので、タイの付加価値がどのくらい低いかということをご想像できないと思いますが、一つの例として電子産業はタイの外貨獲得の最大の産業ですが約4割位の輸入です。原料・部品を4割位輸入で100%輸出するということです。そのため輸出が大きくなると輸入もその分だけ多くなります。その輸入をどのようにして国内で生産するかということがこれからの大きな課題です。二番目は輸入の重点品目をどのように提言するか、もう一つは現在ある企業の上流部門と下流部門をどうやって振興させるかということが付加価値に直接繋がる課題だと思います。三番目

は地域開発という観点でどのように産業構造を改革するかということです。バンコクでは労働賃金が高くなったものを地方に展開するとか、またBY（投資奨励委員会）が奨励政策をとったことがあげられます。

タイで投資を奨励する場合には三つの層を設けます。第1はバンコク周辺の都市部ですがその都市部では今は殆ど奨励がありません。ですからそこに投資する外国企業は殆どないと言っていいです。かなり環境の面で厳しく取り締まられています。部分的にも外に移転するようになっていきます。第2ゾーンはバンコク中心から約100キロメートルの範囲です。第2ゾーンでは第1ゾーンよりいくらか奨励条件が良いのですが、第3ゾーンである第1と第2以外のゾーンが一番よく奨励されます。例えば税金の面とか、他の所得税の削減とかが奨励されます。それを支える為にチュン政権の時代から国道を2車線から4車線に拡大するとか、今まで単線の鉄道しか敷いていないものを複線鉄道にするとか、そのようなインフラ整備をやっていきます。

その他に先程山下先生が言われた、日本人が殆どバンコクへ一極集中するというこの1～2年の状況は、地図をみて頂ければ分かりますが、バンコク・チャンタブリ・ライオンという工業団地帯です。東京近郊の千葉のような工業団地帯です。このチャンタブリでは日本の専門家が1000人近く住んでいます。それから飛行場のあるチェンマイから約30キロの距離のラプーン周辺もかなり大きな工業団地です。日本の電子産業のかなりはそういう所に投資しています。それからライオンは東部臨海工業地帯で、ここにもかなりの日本の事業所が設立されて、エンジニアとかマネージャーがいます。

戸田：タイにおける今後の産業構造改革について、地域開発に基づいて具体的に説明をして頂いたと思います。それでは続いて杜先生から、先程の話の敷衍頂き、今後の中国において見通しについてお話頂きたいと思います。

中国における産業転換と地域構造の変化

杜：さっきの続きですが、産業の転換と地域空間的な構造の変化ということを先ずお話しさせて頂きます。ご承知の通り香港は今年、中国に主権を返還しましたが、この香港返還プロジェクトは実は10数年前から既に始まっていました。イギリスと中国の間で香港返還について合意が達成してから直ぐ、香港の産業と中国の産業のお互いの構造のインテグレーションというか、経済的な統合が始まったわけです。当時1982年に香港では製造業は一つの大きな部門でしたが、香港の製造業の従業員は当時は100万人近くありましたが、今は20万人足らずということになったわけです。この間これら従業員がどこに行ったかというところ殆どサービス業に従事したわけです。また、この80万位の製造労働者のポストはどこに行ったかというところ、これは香港の近辺にある華南地域ですが、香港の企業は実際に中国の華南地域において約600万人位を雇用しているわけです。即ちこう

いった香港を中心としたサービス・金融といった都市機能によって増々都市機能が高度化してきたわけです。その代わりに中国の華南地域は大きな生産ベース（生産基地）ができたわけで、これにより一つの大きな経済圏が形成されたわけです。同じことが上海あたりとも言えるわけでして、上海の産業の農村周辺への移転は以前から始まっているのですが、最近は急速に加速されています。例えば100年だけを見ても、上海の製造業の労働者は80万人位減りました。皆さんは多分失業で大変だったと思われるでしょうが、しかし実際には殆ど全部サービスの部門に吸収されてきて、上海の製造業も周辺地域にどんどん移転して行ったわけです。こうした産業の移転と地域間あるいは都市機能の強化や地域間の連携のあり方が今大きく変わっています。

中国におけるインフラ整備の方法と問題点

ここで特に中国で起きている現状について一つのことを強調したいと思います。このように都市、特に中心都市が大きく機能転換を遂げていまして、規模がどんどん変わっています。その場合のインフラはどのように整備されてきたのか、その状態がどうなるかということです。今日の資料の中に2つの資料があります。資料8 [杜] は中国の都市のインフラサービスの提供ですが、これを見て頂きますと、例えば水の消費量からあるいはガスの消費量、あるいは非常に重要な公共交通である公共のバスとかの提供能力、あるいは舗装道路の長さとか、全部一人当たりでみています。これを見る限りでは1996年を1985年と比べますと大きく改善されてきたということが分かります。そういう意味では都市のインフラ整備は非常に改善されたという面が見逃ごせないわけです。但しこのようなインフラの整備、産業インフラと生活インフラの両方含まれていますが、こういった形で達成されたのかということが問題です。

もう一つの資料9 [杜] をご覧頂きたいと思いますが、要するにこういった都市建設

資料8 [杜] Urban Public Utilities (1985-96)

	1985	1990	1996
Per Capita Water Consumption (ton)	55.1	57.9	75.9
% of Population with Access to Tap Water	81.0	89.2	94.9
Number of Public Transportation Vehicles*	3.9	4.8	7.3
Length of Paved Roads (km)*	3.3	6.4	7.0
Length of Sewer Pipelines (km)*	2.7	3.9	6.0
% of Population with Access to Gas	22.4	42.2	73.2
Public Green Areas (hectare)	13.7	32.2	35.2

*Per 10,000 population.

Source: The State Statistics Bureau, China Statistics Yearbook. Various versions.

資料9 [杜] Sources of Urban Construction Funds, 1991 and 1993 (%)

	1991	1993
Urban Construction Tax	36	23
Other Budget Funds	3	4
Central Grants	1	1
Local Grants	10	10
Water Charges	1	1
Domestic Loans	9	8
Foreign Loans	4	2
Other charges	11	8
Other*	24	44

*Includes revenues from land sales, land-use fees, and infrastructure fees.

Source: Ministry of Construction.

の資金はどこから出てきたのかということです。特に日本の皆さんには理解しにくい面が相当あると思います。中国の都市のインフラ整備においては、国の投資はほぼゼロに近いということです。これはご覧頂ければ分かると思いますが、セントラル・グランツというものは1%にすぎません。ローカル・グランツも地方政府が資金を出しても10%位です。予算規模が非常に少ないということが特徴でして、税金の部分はどのくらいあるのかというと全ての事業所に対する都市建設税、私も大分払いましたが、空港を利用すれば空港税、ホテルに泊ると都市建設税、あるいはいろんな都市の地下鉄建設の税金も取られましたが、こういった税金が全部のインフラ整備に占める割合は実際にはそう大きくなくて、今だいたい4分の1以下です。ではこの資金はどこから出てきたのかというと、最後のその他でこれは普通の所ではあまり見られないのですが、これは要するに土地を売却することによる収入なのです。売却するといってもその使用权を売却するわけです。土地利用の使用权を売却して、そこからお金をもらうわけです。インフラの整備に関連して土地を売却するあるいはリースするわけです。香港政庁が発明したそうですが、香港の土地は殆どこのようにされており、香港はあまり税金は徴収しないのですが、世界一流のインフラ整備をしています。その資金は殆ど土地を売却することで確保されています。この香港式の開発、資金調達の方法は中国全土で広がっています。これは93年の中国のデータですが、これが96年になるとだいたい70%位のお金が土地を売却することによって確保されてきたわけです。

このような方法は本当に良いかどうかですが、これがどのような問題をこれからの都市建設にもたらすかということ、私は非常に問題があると思います。簡単に三つのポイントを挙げたいと思います。一つは安定性と公平性という問題です。買う人がいなければ収入がないのですから、買うということはやはり都市が投資者にとって極めて魅力的で

ないと駄目です。そういうことから考えると、だいたい高く売れるところは大都市です。上海辺りあるいは広州で香港に近い所は高く売れています。ですからそういう場合の都市建設の確保というのは非常に限られている地域です。他の地域はそれを真似しているのですが、しかし買う人がいないということです。農地が最近非常に減少していますが、これはこういった乱開発あるいは香港式開発の地域間の競争によってもたらされている一つの弊害だと思います。しかも当事者にとって、一時期は非常に熱を上げて買うのですが、その後は買わなくなったということで、安定的ではないということです。

二番目は非常に大きな問題で、先程タイの事例がありました、透明性あるいは官僚の腐敗という問題です。どこかの国でも最近ではゼネコンと行政の癒着とか大いに報道されていますが、中国はそういったところではないわけです。例えば私がある都市に行くと、この土地がだいたいいくらかときくとその値段が非常に高いんです。上海あるいは北京の土地の価格は既にニューヨークに追いつくようなレベルになっています。非常に高いわけです。しかし財政部門にどのぐらいの収入があるかときくと、私の試算では売却費のうち大体5%です。ですからどの土地の売却面積と、その単価から総額が出せますから、政府部門の収入がどのぐらいあるかというところと財政収入は売却費の大体5%で、あとの95%はどこに消えています。実際にいろんな官僚の特権がありますから、いろんなビジネス関係があるわけで、こういうものは非常に優遇的な価格で、どこかに分けたとかあるいは中央のどこの官僚が来てそれで土地が安く売ったということがあります。そういった資金の流れが極めて不透明で、地方政府が相当潤沢な資金を持つようになりましたが、しかしこれが政治的な腐敗というものに直接つながっているという問題です。

三番目としては何故土地を買うのかということ、要するに香港の経験があるわけです。香港はご承知の通りビジネスが集中していて、そこで土地に対する需要がどんどん上がってきたわけですが、しかし中国では土地の供給は実は相当多い筈です。ですから香港式の開発というのはある種のバブル気味なものです。中国で果して土地価格が、名古屋よりあるいは広島より高いということがあり得るのかという問題があります。バブルは一度破綻するとしますと、これは中国の都市建設、インフラ提供の将来に影響します。但し最後に一つ付け加えると、方法はないわけではないんですが、最近中国の政府は土地の売却というものを止めるべきだというふうに出しています。そしてインフラ建設をどうすればいいのかということ、最近ではBOT方式が極めて脚光を浴びています。ビルド・オペレーション・アンド・トランスファー、要するにインフラというものを最初に外国投資者がつくって、一定の期間はこれを運営して資金を徴収します。その後これを中国側に渡すということです。これは例えば広州から香港までの高速道路がこういった方法で非常に巧くいつているわけです。上海港の再建設もBOT方式です。これからの高速道路、場合によっては中国式の快速電車、これは新幹線みたいなものですが、残念ながら中国の新幹線整備は競争入札で日本は負けたのですが、そういったものも含めてBOT方式が将来中国のインフラ整備に非常に大きな重要な手段になるのではないかと思います。



戸田：普段聞けないようなお話をいただきました。中国のインフラ整備のための資金調達の現状と課題についてもご指摘いただきました。それでは外国のご紹介を続けて頂くということで、次に林先生から産業改革を中心としたお話を頂きたいと思います。

林：2回目の話は3つ部分から成り立っていきまして、その一つ目は都市開発と工業化の間の関わり、そして協力関係ということです。それから二番目に都市化と産業構造の変化ということについて話していきたいと思います。そして三番目はケース・スタディについて話そうと思っています。これは釜山の例です。私は実は釜山の出身であり、その経済について話そうと思っています。私の話す内容については既にお手許に資料あるかと思いますが、簡単に分かって頂けるかと思っています。

都市発展の手段としてのグローバル化

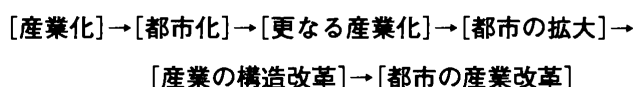
これらに先立ち、まず、都市発展の手段としてのグローバル化ということですが、発展途上国の都市でグローバリゼーションを考える際に、情報技術を一つの将来開発のブレイク・スルーの手段として捉えるという傾向があります。しかし、グローバリゼーションのそれぞれの都市のコストとベネフィットというものを考えると、それは未だ未知数なわけです。そしてその未知数のところを明らかに計量化していかなければならないということで、グローバリゼーションをして良いか悪いかをよく見ていかなければなりません。即ち効率よくグローバル化のトレンドに乗っていくということについては、勿論異存はないわけです。一つ一つの都市がグローバル化することは、勿論全く反対するわけではありませんが、コスト効果が高く、費用効果が高くなるようにグローバル化

を図ることが必要です。

次に東アジアですが、東アジアというのは都市の階層において若干異なった様相を呈しています。例えば大都市が成長の核となっている。あるいはその地域の核となり、あるいは機軸となっています。そして貿易とか交通輸送とかロジスティックなどに共通点を置いています。小さな都市ではより情報であるとか文化的な側面を強調しているように思われます。そしてグローバル化を進めるということは、仮想空間の中で世界経済システムを実現するということになるのかもしれませんが。従ってそれぞれの国に法的なバリアーあるいは制度上のバリアーがなければ、情報技術はこのことを可能にするものであり、仮想空間における世界経済のシステムができるというふうに思います。従ってそれぞれの経済システムを考慮してやっていかなければならないということです。でなければ矛盾が生じるということになります。また自分たちの利益に反することをグローバル化を通じてやってしまうことになりかねないということを十分注意する必要がありますでしょう。

産業化と都市化との関係

それでは工業化と都市化とその関係についてお話したいと思います。これは都市の構造変化あるいは産業の構造変化ということで話していこうと思いますが、先ず工業化と都市化の相互関係について触れてみたいと思います。1950年以降の都市化の波というのは、基本的には殆どの国において工業化によって引上げられました。特にこれは発展途上国に当てはまるかもしれません。そして工業化によってある時期は非常に都市化が進んだという期間がありました。しかしながら都市化は産業活動を制御するようになりました。そして都市部における産業活動というのは、例えば都市能力とかあるいは輸送コスト・環境問題、あるいは地価が高いというようなことで段々と制限要因が出てきたということがあります。従って急速に成長し続ける都市では、その産業構造を再構成しなくてはならなくなったということです。その考え方は次のように図示できます。



そして経済活動を高める、即ち収入を増大することによって都市化を進めていくというのであれば、今日にとっては量よりも質を重視しなければならないという時代に入っていると言わなくてはなりません。

それからもう一つ都市化の大きな問題として、インフラの需要と供給の間に時間的な格差が出てしまうということです。例えば都市の中に人口が流入してくると、やはり学校設備が必要になってくるというのは当然です。しかし学校を建設するには時間がかか

るということで、需要に供給が追いつかないということになります。そしてしばらくすると都市化が進んだ後で、もしかすると都市の中央部は空っぽになって周辺部に人が移ってしまうかもしれません。そうすると周辺部において学校の設備が必要になります。他方で都市の真ん中にある学校は空っぽになってしまうということになります。同じことが田舎の学校にも言えます。若い人達が都市に出ていってしまうからです。そしてこのような中で一番重要な点はダイナミックな社会を考えるに当たってはスピードが要めとなるということです。例えば益々自動車が増えています、それに道路の拡張工事とかその他の交通手段が追いついていないということで、韓国では深刻な問題になっており、また他の発展途上国東アジアにおいても深刻な問題になっています。これは深刻な交通上の渋滞とかその他の問題があるということです。例えば高速鉄道などを建設する上にあたってのコストと時間、建設コストというものも非常に大きな問題となるでしょう。都市問題の解決法としては高速鉄道は良い解決策と思いますが、それにはコストや時間がかかるということです。それを忘れてはなりません。

都市産業の構造改革の課程

二番目のポイントとして簡単にいくつか関連している質問を取り上げたいと思います。これは都市の産業構造変化です。都市の産業構造変化を考える場合には、この過程は痛みを伴うゆっくりとしたものであるということです。都市の産業構造というものは機械的なものではありません。有機的にからまったものであります。従って斜陽産業を他の産業で以て取って代わろうとしてもこれは生き物ですからそう簡単にいくわけではないんです。だからこそ市場の原理と叫んだとしても、それがこの都市問題になかなか適用できないのは、実は都市構造が有機的なものだからです。どうしてこの都市産業構造変化を考えるに当たって、量よりも質が大事かということですが、このように進んだ段階までいくと、やはり単なる投入資源だけではなく技術の中を考えなくてはなりません。例えばインプットというのは大規模の工場のようなことを言っていますが、ポール・クルーグマンの言ったことを引用すると、急速にアジアの NIES が開発してきたことに関連して、単に技術だけではなく、トータル・ファクター・プロダクティビティが重要です。それから都市の階層構造において、中小都市というのは国家の中においては大都市と競争することになりますが、その競争というのはグローバル経済の中においては、より発展の遅れている国との間の競争というふうに言い換えることもできるかもしれません。例えば、先進国における大規模な都市の工場は、小さな都市に移転するのではなくて外国に出ていくということです。そして先進国の大都市は先進国の大都市と競争することになると思います。同じレベルの他の国の都市と競争することになるということです。そしてこれは産業の観点からみると、この地域間の階層構造というのは、グローバルな時代では国境を越えたものであります。そしてまた地域レベルにおいては

垂直統合が行われるというようなことが製造業で見られています。そして国家の国境の内部において、都市の階層構造というのは新たな再構築が必要となっています。

靴製造業と釜山経済の構造改革

それでは次に釜山の実例を申し上げたいと思います。釜山の経済ですが、釜山というのは韓国で二番目に大きな都市であって人口は385万人です。履物産業、運動靴（スニーカー）ですが、これが釜山においては最も重要な産業でした。生産・雇用・輸出という面でも1990年代の前半まではそうでした。しかし1991年では釜山の履物の輸出は全ての輸出に対して49.1%で、そして全ての製造業雇用者の40.7%が履物関係でした。それが1995年になると輸出は13.9%に下がり、製造業全部に対する履物の雇用者数は10%以下に下がりました。90年から96年にかけて、韓国の内部における生産能力は中国・インドネシア・ベトナム・フィリピン、その他の国に対して海外直接投資という形で、生産拠点が海外に移っていきました。外国直接投資については資料10 [林] に示しています。1990年と96年でどのくらい変わったかというのがご覧頂けるとと思います。つまり釜山は先ずその産業及び経済をリストラしなければならない。しかしその過程というのは非常に時間がかかる、又は痛みを伴うものであるということです。現在釜山というのは産業構造変化の真っ只中にありますが、釜山では実は三星自動車を94年に輸出しました。三星自動車の工場を誘致しました。そしてそのメーカーに対するサービスとして、情報サービス・金融サービス・流通サービス等を行うことによって、産業構造の変革をしようとしたわけです。しかしながらメーカーに対するサービス産業の転換でも巧く行くわけではありません。韓国釜山においてはやはり産業構造改革のモデルになりたい、即ち発展途上国の産業モデルを構築したいと思っています。それは私の将来の仕事にしたいと思っています。

資料10 [杜] 韓国の 産業の海外直接投資

		1990	1996
海外直接投資	工場数	22	59
	生産ライン数	85	181
国内	工場数	302	159
	生産ライン数	661	214
	雇用者数 (千人)	135	23

戸田：都市発展の手段としてのグローバル化を論じて頂き、更には釜山経済の構造改革とそこにおける課題をご紹介頂きました。それでは最後に日本の事情、それから外国の諸事情を踏まえまして、個々の諸事情を踏まえまして、日本の事情についての今後の見通しを藤田先生よりお話を頂きたいと思っています。

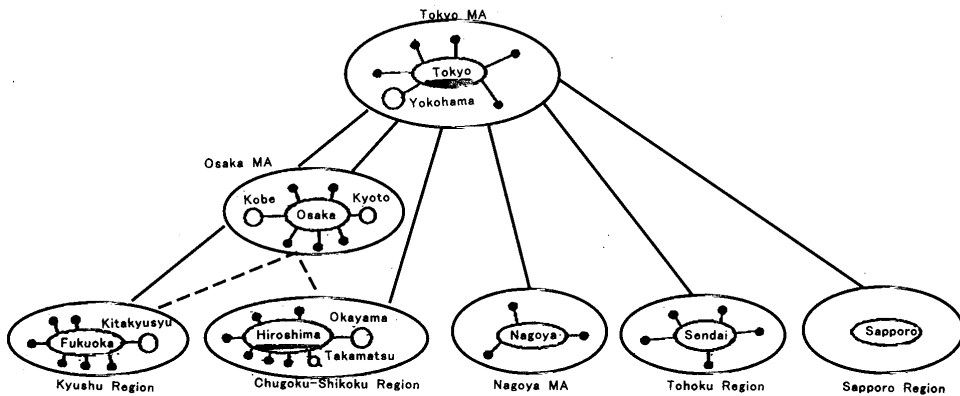
都市の成長要因と階層構造の変化

藤田：我々は都市の将来成長力が大きくなるということを願っているわけですが、都市の成長力というのはどのような基本的な要因かということを経験的に考えてみますと、大体三つに分けられると思います。一つはある地域のセンターになること。二つめの要因として、ある特定の強い産業を持つこと。ある意味での地域特化で、一つだけの産業ではないですが強い産業を持つことです。それから三番目としてネットワークのハブないしノードとなること。このネットワークというのが従来の物の取引のネットワークになるのか、それからもう一つはインフォメーションの知識情報の交換で、もっと広く人間の交流を以てカルチュラルなネットワークのハブないしノードになること。

それを基にして将来の日本の都市それからアジアにおける日本とアジア全体がどういうふうになりうる可能性があるかということを経験的に検討する為に、先ず最初にお手許の資料11〔藤田〕を見て頂きたいと思います。これはピーター・ホール先生が先程ご説明になりましたが、それを概念図でもう一度まとめたものです。これはもちろん東京というのは現代の日本のハイラーキーでトップなわけで、これはそのセンターという意味では日本のセンターでもあり、世界のいろんな機能でもセンターであります。世界と日本の両方のセンターということで、これはトップでダントツなわけですね。それに比べて下の方の五つの都市、福岡・広島・名古屋・仙台・札幌はそれぞれ日本のいろんな制度を踏まえたそれぞれの地域のセンターだということです。それからもう一つは例えば名古屋は、その地域のセンターであると同時に非常に幅広い製造業を持っているというのが、名古屋が他の都市よりも大きい要因です。それから広島を見てみると、これは中国四国のセンターであるという立地の要因と同時に、またマツダに代表されるような今までの強い産業を持っていたというので、そういう広島の位置づけができると思います。

問題は大阪ですが、これに関連して一つ重要なのは、いろんなハイラーキーというのは安定してなくて変わるのが常であるということです。一つの例としてほしい1970

資料11〔藤田〕 Urban hierarchy in Japan



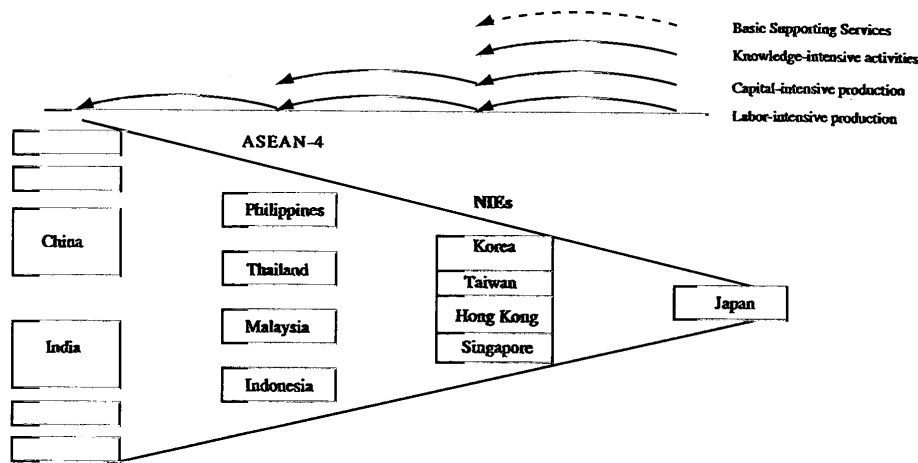
年までは、いろんな指標を見てみると、東京と大阪というのはだいたい互角の力を持っていたわけです。それが1970年からの日本の産業がいわゆる重厚長大型から知識・情報型に変わりました。そのような知識情報型の活動は集積経済を享受する活動です。例えば国際金融サービスというのは、ホール先生が言われたように、情報通信技術が進歩した時には大阪と東京に置く必要はないわけで、国際金融センターも日本の金融センターも、企業にとっても銀行にとっても一行だけですから、それは東京に置けということになります。そういう形で西日本のセンターであった大阪が、だんだん西日本のそういう機能がなくなって、東京に吸い上げられてだんだん一つの地方になってきているというのが今の状態です。

アジア諸国の雁行形態的發展と日本のリード

それで将来どうなるかということで、重要なのは日本の都市階層がどういうふうになるかということ、世界の観点から見ないといけないわけで、特にアジアとの観点で見ると非常に重要だと思います。ここでアジアに戻ってみると、山下先生が先程雁行形態的なアジアの経済発展と言われましたが、これは皆さんもご存じのように、例えば1950年をみると近代的な製造業というのは日本にしかなかったわけで、それが先ず繊維が韓国・台湾に行き、それから今はもう中国に行っています。また、それよりもっと高度な鉄鋼とかが次に韓国・台湾に行きと動いていき、そういう各国が産業構造をアップグレードしながら、それから比較優位性がなくなった産業というのはだんだん周りの国に行くという、資料12 [藤田] にまとめられるように、雁行形態的に発展してきたわけです。

今はどちらかという雁行形態的なものが崩れかけているわけですが、雁行形態的というのは最初をリードしているグースということで、これはいろんな統計を見たらかなりの数になっています。日本の製造業はなくなったとか、日本の経済はアジアで非常に

資料12 [藤田] The flying geese hypothesis of Asia's development



弱くなったという悲観的な見方が多いかと思われませんが、実際に公表されているデータ、例えばIMFのデータを見てみると、これが正しいかがわかります。ただし、中国を入れると統計がいま一つあやふやだということと、為替の影響で大きな欠点があるのですが、日本とアジアNIESの4カ国、それからASEANの四国の9カ国で、日本のいろんなシェアがどれだけかということです。先ずGDPシェアというのは9カ国では80%台であり、ずっと80年から現代に至って殆どコンスタントに保っています。アジア9カ国の80%のGDPは日本だということです。それから製造業のGDPは殆ど80%を保っています。従いまして日本はGDPは全然弱まっていないということになります。それから製造業の雇用はどうかというと、これも1980年では48%位ありましたが、しかし日本の製造業雇用者数は40数%でそんなに減っていません。ですからアジア全体の9カ国で日本の製造業で働いている人が、全9カ国の製造業のうちの40数%もあるんだということです。労働者全体のアジア9カ国におけるIMFのデータによるわけですが、日本の人口の労働者全体のパーセントで言うと、これは日本に30%あります。それはいろんな個々のNIESのどこの国と比べてもダントツに大きいわけです。そういう意味では今まで日本が保ってきたリーディング・グースというポジション、アジアにおける日本の位置というのは、一極集中で東京が持っている日本での位置よりもっと強いものを持っています。

地域構造の多極化と東アジア都市・工場ベルトの形成

しかしながら勿論これがいつまでも続くわけではありません。最後の資料13〔藤田〕を見て頂くと、これは将来の可能性として書いたわけですが、これを形成するには様々な要因が指摘できます。一つは林先生が質問されましたディーブ・フロックというのが非常に大きく、今まで大きな工業国というのは時代と共に大きく変わってきています。

最初にイギリスに鉄鋼業が起きて、その後新しい産業の化学・電気・機械が起こった時の産業というのは、イギリスを飛ばしてドイツ・アメリカに行っています。それからもっと後でエレクトロニクスなど多様な形のハイテクとして日本に来ています。産業革命のときにはイギリスは鉄鋼業で猛烈に儲かっていたわけで、鉄鋼や繊維に特化している時は、その産業の生産性はものすごく高いわけです。その時に野の物とも山の物とも分からない危険な新しい産業をやるというのは、賃金も払えないし採用することは起こらないわけです。それは違った国に却って動くということです。

ご存じのアメリカのシリコンバレーの例ですが、ボストンから、新しいパーソナル・コンピューターのマルチメディアを併した電子産業というのは、シリコンバレーに移っています。これは高い賃金のために集積が大きくなり、いろんなカルチャーそれから地域のシステムがそういふうになるわけです。そういうふうに見ると、今まで日本がダントツでアジアで来ているわけですが、しかしこれがいつまでも続くわけではないということです。

私が思うのは、将来資料13 [藤田] に示す多極型の構造になるのではないか、これはどちらかというアメリカの現在の構造に似ていると思います。勿論アメリカはご存じのように19世紀は東海岸を中心にして起こったわけで、ヨーロッパに近いということで

資料13 [藤田] 東アジア都市・工場ベルト



ボストンからボルティモアまでの東海岸を中心にして起こりました。これは現在の東京の東海道ベルト地帯に比較的似ています。しかしアメリカにおいて勿論100年を通じて西部に移動し、人口が増えて農地が開発され、フロンティア・エコノミーとそういう大量移動のリソースがみられ、これは今のアジアで起こっている現象と同じです。そういう形でだんだん進行してシカゴができて、地方に大きな中心ができて、だんだん西部に行って、サンフランシスコ・ロスアンゼルスという大きなセミ・コアができました。もっと時間を置くと、今度は南部のテキサスの方も大きなコアができました。今のアメリカでは従来の意味でのファイナンシャルとかは、ドミナンス・オブ・ニューヨークとしてまだ東海岸がもっていますが、基本的には多極型の構造になっています。

私は思うのは、アジアにも今のアメリカに似たような多極的なものに、遅くとも後50年位経てばなるのではないかと思います。一つは東アジアというのは我々は非常に大きい所と思っていますが、これは地図でみると、だいたいニューヨークからサンフランシスコの距離と、東京とシンガポールの距離とだいたい同じです。だから我々が思っている東アジアというのは、だいたいアメリカ合衆国の大きさだということです。従いまして日本でのいろんなネガティブな要因が出てきますと、次のディープ・フローバルが出てきます。例えば大きな一つのセンターとして可能性があるのは、シンガポールを中心としたASEANが一つの新しいコアになると思います。それからもう一つ大きなのは中国で、少なくとも上海が一つの大きなコアになると思います。それから天津・香港・広東と、いくつかのマルチ・コア的なものができると思います。今のアメリカと同じように日本がやる気があれば無視できない地域にあがっていますが、しかし今ようなダントツではないということです。結局は現在の東海道ベルトに近い形で仙台ぐらいから出発して、大きな大都市と中小都市を結びつけて、インダストリアル・ベルトが海岸線に形成される可能性があります。こういう形でマルチ・コア的になるのではないかと思います。

広島発展に関連して

この中で日本の各都市というのは、自分の将来を三つの方法、地域の中心になる、強い産業を育てる、それからネットワークのハブになるということですが、広島から見るとこれは日本のいろんな都市から比べると、非常に立地的にはいい所にいるということが言えます。広島には、相対的に大阪の強いところが下りてきます。そうすると新幹線の速いものでも全部広島に停まるということで、中国地方で一番大きな都市ということで、そういう立地としてのこの地域のセンターというのは本気でやれば保つことができるということです。

それから新しい産業を育てるというのは、これはまた本格的に考えなければいけない。これからは高齢化の問題もありますから、医療・福祉とかそういう方面から必要となる

大きな新しい産業育成についても、地域のセンターと合わせてやればこれも不可能ではないと思います。

もう一つ広島が本当に大きくなろうと思うと、やはり三番目のネットワークのハブになるということです。これを国内だけでなくヒロシマという悲惨な経験もあり、平和都市としてということもありますから、いろいろな広島を国際的に、特にアジアに開けて多様な知識情報を人間交流のハブにすることを本気で考えると、これも大きく将来に飛躍する一つの大きな鍵ではないかと思っています。例えば航空のネットワークで言えば、中国の内部の都市で西安という都市が大きくなっていますが、それとラインを持っているのは名古屋と広島しかないわけで、そういう形でアジアに開かれたネットワークのハブを本気で考えたらということです。

戸田：最後に藤田先生より特に広島に対しての大きな叱咤激励を頂いたかと思っています。質問を3件を頂いていますが、時間の関係で懇親会などの場で意見交換をお願いします。3ラウンドを予定していましたが、時間がなくなってしまいました。最後に一言ずつお願いするつもりでしたができなくなりました。課題の大きさ・重要性、また素晴らしい先生方をお迎えして、2時間のパネル討論というのは時間が十分ではなかったというように思います。十分な議論はできませんでしたが、これからのあり方を考える上で多くの素材を戴いたと考えます。特に藤田先生からは、自分の置かれている現状の認識が非常に大事であると、更に山下先生からは広島は現在グローバル化によるプラスマイナスのどちらかを受けるボーダーにあるという認識が必要である。今後地域格差が拡大して行くというご指摘を戴きました。また現状と今後の見通しとして杜先生に中国の状況、林先生より韓国の状況、シオワタナ先生よりタイ国の状況を、グローバル化による産業改革と都市間競争に関連して論じて頂きました。

以上、時間的な制約で申し訳ありませんが、これでパネル討論会を終了させて頂きます。最後にパリストの先生方に拍手を以てお礼を申し上げたいと思います。(会場、大きな拍手)さらには最後までお残り頂きましたフロアーの皆様方、本当にありがとうございました。